令和７年度　基本評価調書	所管部局	保健福祉部	所管課	障がい者保健福祉課、高齢者保健福祉課

施策名	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進	施策コード	0413
政策の柱	就業・就労環境	政策体系コード	2(4)A
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、北海道強靭化計画、知事の基本政策	事務事業数	17
特定分野別計画	北海道地域福祉支援計画		
SDGs		総合判定	順調

予算額（千円）	R5	1,395,170千円	R6	1,504,840千円	R7	1,456,085千円

施策目標	・高齢者が長い人生で培った多様なスキル・豊富な経験を活かし、積極的に社会参加するなど、様々な形で地域に貢献し、元気に活躍できる社会づくりに取り組む。 ・障がいのある方々が、本人の希望や障がい特性などに応じて、いきいきと働くことができるよう、幅広い就労機会の確保に向けた取組を進めるとともに社会参加しやすい環境の整備を促進する。
現状と課題	（少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少に対応する地域活力の維持・向上） ・高齢者人口が増加し、生産年齢人口が減少する人口構造にあっても、地域の活力を維持・向上させていくために、アクティブシニアに対し、介護分野や生活支援の担い手等の就労や社会参加機会の確保に向けた支援を行う必要がある。 （障がいのある人の就労支援の充実・強化） ・障がいのある人の民間企業における実雇用率は、全国平均を上回っているものの、身近な地域で自立した生活を送るために、更なる雇用の確保に向けた取組が必要なため、就労支援の充実・強化を図る必要がある。

<主な取組>

今年度の取組	（少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少に対応する地域活力の維持・向上） ・アクティブシニア等がこれまで培った経験や技術を活かして地域で活躍してもらうと同時に、本人の社会的役割や自己実現につなげることができるよう支援することを目的に、多様な社会活動を紹介するセミナー等の開催やセミナー参加者等を地域活動へ橋渡しする地域活躍支援コーディネーターを配置する。 （障がいのある人の就労支援の充実・強化） ・障がい者の職業的自立を実現するため、道内各地に「障害者就業・生活支援センター」を設置し、身近な地域で（民間企業等への）就職面の支援と生活面の支援を一体的に行う。
実績と成果	（少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少に対応する地域活力の維持・向上） ・各地域でセミナー等を開催した他、地域活躍支援コーディネーターを配置した。 （【セミナー】R6：全道９箇所、計11回開催　【コーディネーター】R6：14地域、９名配置） ・地域活躍支援コーディネーターがセミナー受講者等を中心に希望する地域活動への橋渡しを実施し、社会参加活動が図られた。（R6：活動に繋がった件数21件） （障がいのある人の就労支援の充実・強化） ・コーディネーター派遣による地場産業と障がいのある方との一般就労のマッチング支援などにより、２名の就業につながった。 ・インターネット上で、企業等が発注する仕事と障害福祉サービス事業所のマッチングの場を設けるとともに、専門コーディネーターによる受発注のコーディネートにより、企業からの発注依頼件数が増加。（R4 342件、R5 438件　R6 429件）

参考HP①	第９期「北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/khf/183279.html
参考HP②		
参考HP③		

令和７年度　基本評価調書	【2(4)A_0413】高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進

<指標分析> *成果指標の基準　要件(1)：アウトカム指標、要件(2)：「施策目標」や「現状と課題」に直結、要件(3)：総合計画等に掲げる指標*

成果指標①	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
障がいのある人の実雇用率（民間企業）（暦年）			%	R4	R5	R6	R15	105.6%	A （100%以上）
			目標値	2.30	2.30	2.50	法定雇用率以上		
			実績値	2.44	2.58	2.64			

設定理由 *要件(1)(2)*	障がいのある方々が仕事に従事し、地域で活躍できる社会の状態を測る指標であり、障がいのある人の就労支援の充実・強化への課題の取組に関する成果を測る指標として設定。		
公表時期	毎年調査、12月頃公表	根拠計画等 *要件(3)*	厚生労働省北海道労働局「障がい者雇用状況の集計結果」（北海道総合計画）

分析（主な取組と成果）

ハローワークや特別支援学校等の教育機関など関係機関と連携した取組により、企業における障がい者雇用が促進され、実雇用率は増加している。

成果指標②	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
高齢者（65歳以上）の就業率（暦年）			%	R4	R5	R6	R15	91.1%	B （90%以上100%未満）
			目標値	25.2	25.2	25.7	27.4		
			実績値	22.6	23.3	23.4			

設定理由 *要件(1)(2)*	多様なスキルや豊富な経験を活かして、高齢者が仕事に就き、地域や産業で活躍できる社会の状態を測る指標であり、高齢者の活躍促進への課題の取組に関する成果を測る指標として設定。		
公表時期	毎年調査、１月公表	根拠計画等 *要件(3)*	総務省「労働力調査」（北海道総合計画）

分析（主な取組と成果）

アクティブシニア等の活躍を支援するために、セミナー等の開催やコーディネーターを配置することにより、就業率の上昇に一定の効果があったと考えられるが、目標値を下回っていることから、継続して取り組んでいく必要がある。

成果指標③	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標④	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標⑤	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

令和７年度　基本評価調書	【2(4)A_0413】高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	（課題） ・障がい者の工賃（賃金）向上を図るため、障害者就労施設等の製品の販路拡大を図る必要がある。 ・課題である地域の活力を維持・向上させていくために、関係団体とも連携し、アクティブシニア等に対し就労や社会参加への機会の確保に向けた支援を、引き続き行う必要がある。 （取組と成果） ・イトーヨーカ堂との包括連携協定に基づき、イトーヨーカドーアリオ札幌店のスペースを無償で提供いただき、障害者就労施設等の製品販売会を行うことで、来場者への製品の販売・ＰＲを行うことができた。 ・各振興局管内に地域活躍支援コーディネーターを配置することで、セミナー受講者等を中心に希望する地域活動への橋渡しを実施し、社会参加活動が図られた。
緊急性・優先性	（課題） ・高齢者人口がピークを迎える令和22年（2040年）に向けて、高齢者人口が増加する一方、生産年齢人口は急減することが見込まれていることから、「支える側」と「支えられる側」という画一的な関係を超えた地域づくりに向け、高齢者が生きがいを持って活躍できる機会の確保に向けた支援を行う必要がある。 （取組と成果） ・多様な社会活動を紹介するセミナー等の開催やセミナー参加者等を地域活動へ橋渡しする地域活躍支援コーディネーターを配置することで、高齢者が生きがいを持って活躍できる機会の確保に向けた支援を行っている。

<取組分析（その他統計数値等）>

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
	R3	R4	R5
対象事業所の平均工賃月額	19,096円 （目標30,610円）	19,932円 （目標30,610円）	26,675円 （目標30,610円）

（課題）

就労継続支援Ｂ型事業所における平均工賃が地域生活を送る水準に達していない。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
目標値まで大きな差があるが、全国平均（23,053円）と比べて高水準にあり、直近令和５年の実績は、過去２年よりも増加していることから、引き続き、地域における関係機関等の連携・協力の下、障がいのある人の特性等を踏まえ、地域の実状を踏まえた新たな取り組みや、事業展開を促進し、障害福祉サービス事業所における就労の場の拡大が必要。	a

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
	R4	R5	R6
アクティブシニア等活躍支援セミナー等の参加者数	545人 （目標1,000人）	1,001人 （目標1,000人）	746人 （目標500人）

（課題）

高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って暮らすため、社会参加への意欲や現役時代の能力を活かして活躍できる機会を確保していく必要がある。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
R6の目標値は、R4までの実績に基づき設定を行った。R6については、目標値を達成しているが、セミナー等の参加から実際に社会参加に繋がった件数をより増やしていくとともに、引き続き活躍できる機会の確保に向けた支援を行っていく必要があり、今後の目標設定を含め検討を行う。	b

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
	R3	R4	R5
通いの場への参加率（月１回以上）	3.94%	4.62%	5.72%

（課題）

高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って暮らすため、社会参加や要介護状態となることの予防等の機会を確保していく必要がある。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
過年度と比較して増加しているが、全国平均（6.77%）と比較すると低い水準のため、引き続き予防等の機会の確保に向けた支援を行っていく必要がある。	b

令和７年度　基本評価調書	【2(4)A_0413】高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進

<一次政策評価（実施機関が行う政策評価）>　※「指標判定」と「その他統計数値等」はそれぞれ指標等の平均を算出

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

■判定が「D」の成果指標
（該当なし）

	対応方針番号	内容
今後の対応方針	①	（少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少に対応する地域活力の維持・向上） アクティブシニア等活躍支援セミナー等の開催や地域活躍支援コーディネーターの配置を引き続き実施することで、社会参加等への機会の確保に向けた支援を行う。
	②	（障がいのある人の就労支援の充実・強化） 関係機関と連携した雇用及び多様な働き方を推進しつつ、障害者就労施設等の工賃（賃金）について、指定法人を中心として障がい者就労施設等の製品の販売機会の確保や地域の特産品を生かした商品開発等を行うことにより、向上に取り組む。
	③	

<二次政策評価（知事が行う政策評価）>

二次政策評価意見	

前年度の二次政策評価意見（区分）

<一次政策評価を踏まえた対応状況（３月末時点）>

	対応方針番号	内容
翌年度の対応状況	①	引き続き、アクティブシニア等を対象とした社会活動等を紹介するセミナーを開催し、社会参加等への機会の確保に向けた支援を行う。開催にあたっては、セミナーの受講後、実際に社会活動や就労に従事する参加者を増やすため、事前の周知方法や講義内容の改善を図る。
	②	引き続き、指定法人を中心として障がい者就労施設等の製品の販売機会の確保や地域の特産品を生かした商品開発等を行うことで、就活系サービス事業所から一般就労への移行を促進し、農福連携などの多様な働き方を促進する。
	③	

<二次政策評価意見への対応状況（３月末時点）>

二次政策評価意見への対応状況	

令和７年度　事務事業評価調書	施策名	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進	施策コード	0413

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
952		一般	身体障害者補助犬育成事業費補助金	身体障がい者の就労や日常生活等を支援する身体障害者補助犬の育成等に助成する。	障がい者保健福祉課	0	12,600	6,300	0.3	0.0	0.3	15,053					
953		一般	中途視覚障がい者社会適応推進事業費	中途視覚障がい者を対象に失明間もない時期に社会生活適応訓練を行う事業者に対し補助する	障がい者保健福祉課	0	1,760	880	0.1	0.0	0.1	2,578					
954		一般	手話通訳者設置事業費補助金	各総合振興局（振興局）社会福祉課及び当該団体に手話通訳者（非常勤）を設置する事業に対し補助する。	障がい者保健福祉課	0	45,984	22,992	0.2	0.0	0.2	47,619			【事務事業のコスト】 関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減や、委託契約に係る競争性の導入の検討を行っていくこと。	今後も効果的・効率的な事業運営を図るため、必要に応じて団体との協議の場を設け、団体の自立化の推進に努めていく。	
955		一般	市町村地域支援事業費補助金	市町村地域生活支援事業に対し補助する。	障がい者保健福祉課	0	1,119,583	1,119,583	0.6	4.0	4.6	1,157,188					
956		一般	視覚障がい者情報提供施設運営費補助金	点字刊行物・録音物の製作及び貸出を行う施設に対して補助する。	障がい者保健福祉課	0	75,568	39,134	0.2	0.0	0.2	77,203					
957		一般	聴覚障がい者福祉推進事業	聴覚障がい者及び言語機能障がい者の福祉向上のための事業を実施する事業者に対し補助する。	障がい者保健福祉課	0	2,138	1,069	0.2	0.0	0.2	3,773			【事務事業のコスト】 関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減や、委託契約に係る競争性の導入の検討を行っていくこと。	今後も効果的・効率的な事業運営を図るため、必要に応じて団体との協議の場を設け、団体の自立化の推進に努めていく。	
958		一般	視覚障がい者福祉推進事業	視覚障がい者の福祉向上のための事業を実施する事業者に対し補助する。	障がい者保健福祉課	0	1,336	668	0.2	0.0	0.2	2,971					
959		一般	身体障がい者福祉総合推進事業	身体障がい者の福祉向上のための事業を実施する事業者に対し補助する。	障がい者保健福祉課	0	5,862	2,931	0.2	0.0	0.2	7,497					
960		一般	聴覚障がい者情報提供施設運営費補助金	聴覚・言語に障がいのある方の意思疎通を支援する施設に対し補助する。	障がい者保健福祉課	0	27,246	14,455	0.2	0.0	0.2	28,881					
961		一般	障がい者社会参加総合推進事業費	在宅の障がい者を中心とした社会参加の推進を図るため、道及び団体において事業を行う。	障がい者保健福祉課	0	37,515	18,758	0.4	0.0	0.4	40,785					
962		一般	障害者就業・生活支援センター事業	障がい者の職業的自立を実現するため、就職面と生活面の支援を一体的に行う。	障がい者保健福祉課	0	74,519	37,260	0.8	0.4	1.2	84,329					
963		一般	知的障がい者援護促進事業費補助金	地域で障がい者を率先して雇用している企業等の有する知識や経験及び人材資源を有効活用し、障がい者の就労促進と社会的自立を図る活動への助成	障がい者保健福祉課	0	831	516	1.1	0.0	1.1	9,824					
964		一般	障がい者就労支援推進事業費	北海道障がい者条例に基づき、知事の指定する非営利法人及び道による障がい者の就労支援に関する業務の推進。	障がい者保健福祉課	0	9,244	4,622	1.2	0.2	1.4	20,689	②	改善（取組分析）			改善
965		一般	農福連携促進事業	障がいのある方の工賃向上を図るため、障がい福祉サービス事業所の農業への参入を支援するとともに、農業に取り組む事業所による販売イベント等を開催する。	障がい者保健福祉課	0	7,998	3,999	0.3	0.0	0.3	10,451	②	改善（取組分析）			改善
966		一般	北海道障がい者ピアサポーター養成事業	自ら障がいや疾病の経験を持ち、その経験を活かしながら、他の障がいや疾病のある障がい者の支援を行うピアサポーターを養成することで、障害福祉サービス事業所等における障がい者の雇用創出を図るとともに、質の高いピアサポート活動の取組を支援する。	障がい者保健福祉課	0	3,750	1,875	0.3	0.0	0.3	6,203					
967		一般	北海道障がい者芸術文化活動支援センター運営事業	障がい者の芸術文化活動を促進するための「障がい者芸術文化活動支援センター」を設置し、障がい者の芸術文化活動の普及を促進する。	障がい者保健福祉課	0	4,599	2,300	0.3	0.0	0.3	7,052					
1039	0410	一般	介護予防・生活支援サービス等充実支援事業費	市町村が、介護予防・日常生活支援総合事業における多様な介護予防・生活支援サービスを充実できるよう、生活支援コーディネーターの養成等による自立支援・重度化防止に向けた新たなサービスの担い手や多様なサービスの創出に係る取組みを支援する。	高齢者保健福祉課	0	25,552	0	0.7	0.9	1.6	38,632	①	改善（取組分析）			改善
計						0	1,456,085	1,277,342	7.3	5.5	12.8						